

■平成26年改正会社法の論点(4)～(6)■

## 多重代表訴訟等の手続に関する諸問題

——持株要件と損害要件を中心に—— 東京大学准教授 加藤貴仁……(4)

## 企業集団内部統制

京都大学教授 齊藤真紀……(17)

## 特別支配株主の株式等売渡請求

神戸大学准教授 飯田秀総……(29)

## 会社法施行規則等の一部を改正する省令 の解説〔Ⅳ〕——平成27年法務省令第6号——

法務省大臣官房参事官 坂本三郎 法務省民事局付 堀越健二……(40)  
法務省民事局付 辰巳 郁 法務省民事局付 渡辺邦広

## 「コーポレートガバナンス・コード原案」の 解説〔Ⅱ〕

金融庁総務企画局企業開示課長 油布志行  
東京証券取引所上場部企画グループ課長 渡邊浩司……(51)  
金融庁総務企画局企業開示課専門官 谷口達哉  
金融庁総務企画局企業開示課専門官 善家啓文

■平成26年会社法改正等を踏まえた株主総会対応(4)■

## 事業報告作成上の留意点

三菱UFJ信託銀行証券代行部副部長 牧野達也……(58)

## 改正商業登記法および改正商業登記規則 等の解説

法務省民事局商事課法規係長 南野雅司……(69)

## 「公正取引委員会の意見聴取に関する規則」 の概要

公正取引委員会事務総局官房総務課審決訟務室長 岩下生知……(77)

■米国会社・証取法判例研究No.330■

## 市場に対する詐欺理論の法的有効性および 価格影響性の意義

西南学院大学講師 藤林大地……(84)

■ニュース■

東京地裁、ジュピターテレコム株式取得価格決定申立事件で公開買付価格を上回る  
取得価格を決定

静岡地裁、メガネトップ株式買取価格決定申立事件で公開買付価格と同額とする決定  
法制審議会商法(運送・海商関係)部会の第11回会議が開かれる

金融庁、ウェッジホールディングス株式に係る偽計に対する課徴金納付命令の勧告事案  
で第1回審判期日を開催

株主総会のあり方検討分科会の第7回会議が開催される

□スクランブル□ コーポレートガバナンス・コードへの対応と企業側・投資家側の課題……(98)

新商事判例便覧 No.670……(90)